

## イノベーターとしてのミッチェル

小森 篤

戦争は歴史の中で最も反復的に生じてきた社会現象の一つとも言われますが、軍事の分野では「いかに勝つか」をめぐる主体間の相互作用と軍事の変革が繰り返されてきました。軍事の変革に関しては、例えば、防衛省防衛研究所において、軍事の変革に関するシンポジウムが過去に行われております。軍事における変革を考えることは極めて重要なことではないかと私は考えています。

まずは、軍事の変革を見る視点として「軍事革命」、「RMA (Revolution in Military Affairs)」という概念を紹介したいと思います。ある研究<sup>1</sup>によれば、軍事革命とは軍事のみならず、政治、社会にもまたがる革命的な現象であるといえます。一方で、軍事上の革命、いわゆる RMA については、どちらかといえば、軍事分野に焦点を絞った概念であるといえます。

軍事の変革の歴史をこの二つの概念を用いて分析したある研究<sup>2</sup>によれば、軍事の変革は技術のみならず、戦略と組織が変化することによって、はじめて実現するものであり、そのダイナミズムの理解こそが、軍事の変革を理解する上での課題の一つになるといいます。

ある RMA 研究<sup>3</sup>によれば、第一次世界大戦後のドイツでは、車両工学などの進歩により、戦車の技術的進化が進み、さらには、戦車を中核とした兵器システムが確立され、この兵器システムをいかした戦線突破、後方機動という作戦コンセプトが生み出され、これを実践する上で必要なマニュアルや機甲師団が整備されたといえます。こうした一連の過程によって、はじめて電撃戦が現実のものとなったわけです。こうした過程をいかに組織的に生み出すかが軍事の変革を実現する上での課題の一つになると考えられます。

しかし、その実現は容易なことではないのかもしれませんが。『失敗の本質』によれば、かつての日本軍は過去の戦略原型に過剰適応し、自らの戦略と組織を主体的に変革できなかったといえます<sup>4</sup>。こうした変革の失敗は、なにも日本軍に限った話ではなく、例えば、20 世紀初頭の米陸軍における近代化や米空軍にお

## エア・パワー研究（第4号）

ける冷戦初期のICBM導入過程においても同様の傾向がみられます。

それでは、軍事組織とはそもそもいかなる特質をもった組織なのでしょう。現代の軍事組織の一般的特質は「官僚制」と「専門職」であるとも言われますが、ウェーバーなども指摘するように、近代的な軍事組織は、官僚制的構造を備えることにより、はじめて、高度な軍事的能力を備え困難な戦闘状況下における組織の離散や混乱を防ぎ、統一した組織的行動がとれると考えられます<sup>5</sup>。

この軍事組織の官僚制という特質から軍事的変革について考察したある研究<sup>6</sup>によれば、軍事組織は官僚制的構造を必然的に強化することから、主体的に変革をすすめる可能性はほとんどないといえます。それでは、軍事組織はいつ変革を行うのか。軍事的に敗北した場合、あるいは、文民が軍事組織に介入した場合、軍事組織は組織の生存を図るため、あるいは、自律性を守るため、変革を進めるといえます。

しかし、別の研究<sup>7</sup>においては、敗北による変革、文民の介入による変革、いずれについても限界があると論じられています。それでは軍事的変革はどのように行われるのか。その研究によれば、軍事組織とは、多様な専門集団で構成され、それぞれが、将来戦などについて特有の考え方をもち、せめぎあっており、その帰結が軍事的変革に影響を及ぼすといえます。ここでの議論のポイントは、軍事組織内部の集団的、持続的な創造のメカニズムが、軍事的変革に寄与している可能性にあると私は考えています。

さて、ここからは軍事的変革の具体的な事例を紹介したいと考えています。その事例とは、戦間期における米陸軍航空のエア・パワーを用いた二つの変革事例です。米陸軍航空は1907年、通信団航空部として発足し、地上作戦の支援的機能を担う組織として発展してきたのですが、第一次世界大戦後の戦間期において、航空軍事技術の飛躍的進化を活かして二つの軍事的変革を実現したと私は考えています。

ここで米陸軍航空の変革者としてよく知られているミッチェル（William Mitchell）という人物を紹介します。エア・パワーの分野における変革者として、ミッチェルは世界的に知られた人物です。第一次世界大戦では米国遠征軍航空部隊司令官などを歴任しました。米空軍の名誉勲章受賞者を紹介したホームページにおいて、彼は傑出した先駆者として高く評価されています。

ミッチェルは卓越した一人の変革者として変革に果敢に挑戦した人物であると一般には考えられています。私はこうした見方を根底から否定するわけではありません。しかしながら、ここで取り上げる戦間期の二つの軍事の変革の事例に限って言うならば、ミッチェルは変革者としては、いささか過剰に評価されていると私は考えています。その理由を以下に明らかにしたいと思います。

第一次世界大戦直後の米陸軍航空は、急激な人員削減などによって、組織の停滞が深刻化しました。そうした中で、陸軍航空の指導的立場にあったミッチェルは、変革を試みるわけですが、具体的に着目した事柄の一つが「沿岸防衛」でした。当時、米国の沿岸防衛は、海軍と陸軍砲兵の管轄下にありましたが、ミッチェルはこれを改め、陸軍航空のエア・パワーによって沿岸防衛を行うべきであると主張し言論活動やデモンストレーションを活発に行いました。やがて、ミッチェルは、国防上のさまざまな既存秩序の急進的変革を公然と主張し、既存勢力との対立を先鋭化させます。ミッチェルは攻撃的な言動を繰り返し、そうしたミッチェルには批判の目も向けられるようになりました。1921年には、陸軍航空トップがミッチェルの解任を陸軍長官に提案する事態に至りました。1925年、ついに彼の過激な言動が軍法会議で裁かれ、有罪判決が下り、その翌年、彼は軍を去りました。変革の過程はその後、10年以上も続くのですが、変革の過程の多くは、ミッチェル以外の航空関係者の手に委ねられた格好になったわけです。

それでは、ミッチェルが去った後、陸軍航空はどのように変革を遂げていったのか。まずは、一つ目の事例を確認します。ポスト・ミッチェル期において、陸軍航空は急進的変革から漸進的変革を目指す方向へ軌道修正したと私は見ています。急進的な変革提案は棚上げにされ、時間をかけて変革を実現する発想の中で、航空関係者の粘り強い問題解決と陸軍内外の反対者に対する説得、折衝努力が積み重ねられていきます。その結果として、1926年の陸軍航空団の新設を皮切りに徐々に変革が実現していったと考えられます。重要な点は、エア・パワーによる沿岸防衛という変革は、ミッチェルが軍を去ってから、10年あまりの間における多くの航空関係者の手による集団的、持続的な取り組みによって大きく前進した点にあると私は考えています。

次に二つ目の変革事例を確認します。この事例は「戦略爆撃」に関する変革です。ここで変革の起点となったのは、知的創造基盤であるシンクタンクとしての

## エア・パワー研究（第4号）

軍学校の存在です。1919年、航空支援隊学校というシンクタンク的な機能をもった学校が設立され、そこで爆撃機の技術革新を活用した新たな作戦概念が模索されました。具体的には、国家の経済産業上のボトルネックを明らかにし、そこへ徹底した爆撃を加えるという戦い方が、実証的な事例研究などを通じて新たに概念化され、参謀本部へ提案されました。やがて、ドイツの台頭など、ヨーロッパ情勢の緊迫を受けて、米国の国防政策の大転換が生じるわけですが、その中で、新たな軍事的選択肢の必要性が認識されるようになり、それに応える形で、1941年、具体的な作戦計画の中に、新たな概念が反映されることで、変革は実現に至りました。重要な点は、1919年の学校設立から約20年の間における軍事組織内の研究組織などによる集団的・持続的な知的創造努力が、変革の原動力になっていた点にあると私は考えています。

ここまでみてきた戦間期における米陸軍航空の軍事的変革をあえて簡潔にまとめるならば、卓越した一人の変革者というよりは集団的・持続的な創造のメカニズムがそこに働いていたとまとめられるのではないのでしょうか。

---

1 石津朋之「『軍事革命』と『軍事上の革命』のあいだ——歴史研究の視点から」石津朋之編『戦争の本質と軍事力の諸相』（彩流社、2004年）、226-244頁。

2 Macgregor Knox and Williamson Murray, *The Dynamics of Military Revolution 1300-2050*, (Cambridge University Press, 2001), p. 13.

3 Richard O. Hundley, *Past Revolutions, Future Transformations: What can the History of Revolutions in Military Affairs tell us about transforming the U.S. Military?*, RAND, 1988, p. 23.

4 戸部他『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』（ダイヤモンド社、1984年）、242-283頁。

5 河野仁「政軍関係論——シビリアン・コントロール」『安全保障学入門 新訂第4版』（亜紀書房、2009年）、161-179頁。マックス・ウェーバー『官僚制』阿閉吉男、脇圭平訳、（恒星社厚生閣、1987年）、33-44頁。鎌田伸一「官僚制モデルとしての軍事組織の特性——環境・コンテクスト・構造」『防衛大学校紀要』第40号、1980年3月、161-

177 頁。

<sup>6</sup> Barry R. Posen, *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany between the World Wars*, (Cornell University Press, 1984), pp. 41-47.

<sup>7</sup> Stephen P. Rosen, *Winning the Next War: Innovation and the Modern Military*, (Cornell University Press, 1991), p. 7-22; 拙稿「軍事イノベーション研究が示唆するもの——軍事組織が克服すべき課題」『鵬友』、38 卷 6 号、2013 年 3 月、65-79 頁。